

計算書類に対する注記(法人全体用)

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…定額法

② 無形固定資産…定額法

③ リース資産 ……所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金:職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

② 退職給付引当金:期末在籍者の退職金の支給に備えるため東京都社会福祉協議会の主宰する退職共済制度に加入しており、掛金として支出した累計額を退職給与引当金に計上している。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

東京都社会福祉協議会の主宰する退職共済制度を採用している。

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点区分(社会福祉事業)

イ 特養拠点区分(社会福祉事業)

「特別養護老人ホームめぐみ園」

「めぐみ園短期入所生活介護(併設型)」

ウ 養護拠点区分(社会福祉事業)

「養護老人ホーム東京老人ホーム」

エ 軽費拠点区分(社会福祉事業)

「軽費老人ホーム東京老人ホーム泉寮」

オ 介護拠点区分(社会福祉事業)

「めぐみ園ホームヘルプサービス」

カ デイ拠点区分(社会福祉事業)

「デイサービスぽぽたん」

キ 居宅・訪問拠点区分(公益事業)

「めぐみ園指定居宅介護支援事業所」

「めぐみ園訪問看護ステーション」

ク 包括拠点区分(公益事業)

「富士町地域包括支援センター(受託事業)」

ケ 配食拠点区分(公益事業)

「西東京市高齢者配食サービス(受託事業)」

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	19,995,000	0	0	19,995,000
建物	758,482,867	248,400	49,728,729	709,002,538
合計	778,477,867	248,400	49,728,729	728,997,538

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8 担保に供している資産
該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本)	19,995,000	0	19,995,000
建物(基本)	2,991,808,176	2,282,805,638	709,002,538
建物(その他)	9,282,481	3,230,398	6,052,083
構築物	65,704,127	63,106,633	2,597,494
機械・装置	12,954,082	12,644,794	309,288
車輛運搬具	17,387,888	10,717,205	6,670,683
器具及び備品	146,816,776	121,388,615	25,428,161
権利	873,613	404,816	468,797
ソフトウェア	506,415	506,415	0
無形リース資産	3,570,480	2,023,272	1,547,208
合計	3,268,899,038	2,496,827,786	772,071,252

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12 関連当事者との取引の内容
該当なし

13 重要な偶発債務
該当なし

14 重要な後発事象
該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

(単位:円)

内 訳	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	528,669	888,170
1年基準による振替額	639,992	716,784
合計(前払費用計上額)	1,168,661	1,604,954